

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 防災拠点公園の整備による災害に強い愛媛のまちづくり (防災・安全)									
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	愛媛県							
計画の目標	防災拠点となっている愛媛県営総合運動公園における都市公園施設の耐震化及び広場整備、開設面積拡張による災害時の避難収用人数の増加を目標とする。									
計画の成果目標 (定量的指標)	愛媛県営総合運動公園における ・バリアフリー化された都市公園施設 (陸上競技場、体育館、球技場、弓道場、テニスコート管理棟) を、0施設 (H22) から4施設 (H26) に増加 ・耐震化された都市公園施設 (陸上競技場、体育館、球技場、弓道場、テニスコート管理棟) を、1施設 (H22) から4施設 (H26) に増加 ・地震時の避難収用人数を0人 (H24) から3,900人 (H26) に増加									
定量的指標の定義及び算定式	愛媛県営総合運動公園における ① 都市公園施設 (陸上競技場、体育館、球技場、弓道場、テニスコート管理棟) のバリアフリー化済施設数 (都市公園施設のバリアフリー化達成率) = (評価時点の達成施設数 / (対象施設数)) ② 都市公園施設 (陸上競技場、体育館、球技場、テニスコート管理棟) の耐震化済施設数 (都市公園施設の耐震化達成率) = (評価時点の達成施設数) / (対象施設数) ③ 地震時の避難収用人数 (地震時収用人数の確保達成率) = (評価時点の達成収用人数) / (目標収用人数)									
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,829 百万円	A	3,819 百万円	B	10 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
社会資本の重点整備方針等検討会	平成26年度
	公表の方法
	県ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	公園	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都市公園事業 (愛媛県営総合運動公園)	公園整備 A=65ha	松山市						3,819	
									合計					3,819	
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-B1-1	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	愛媛県営総合運動公園接続道路整備事業	道路整備 一式	松山市						10	
									合計					10	
番号												備考			
1-B1-1	公園への接続道路を公園施設と一体的に計画、整備することにより、災害時の避難路及び救援物資輸送経路を確保する。														
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				・愛媛県営総合運動公園の体育館、球技場、弓道場、テニスコート管理棟の改修により、移動円滑化基準を満たしたことから、利用者に対する利便性が向上した。 ・愛媛県営総合運動公園の体育館、球技場の耐震改修、テニスコート管理棟の更新により、各施設が耐震化基準を満足したことから、地震時における安全性を確保すること ・地震時の広域避難場所となっている同公園における体育館において、7,900人の避難の受入れが可能となった。			
II 定量的指標の達成状況	指標① (愛媛県営総合運動公園の都市公園施設におけるバリアフリー化済施設数)	最終目標値	4施設 (80%)	目標値と実績値に差が出た要因			
		最終実績値	4施設 (80%)				
	指標② (愛媛県営総合運動公園の都市公園施設における耐震化済施設数)	最終目標値	4施設 (80%)	目標値と実績値に差が出た要因			
		最終実績値	4施設 (80%)				
	指標③ (愛媛県営総合運動公園における地震時収用人数)	最終目標値	3,900人 (43%)	目標値と実績値に差が出た要因		愛媛県営総合運動公園北部丘陵地における駐車場・広場整備の進捗が当初想定より進んだ結果、H26年度竣工となったことによる。	
		最終実績値	7,900人 (88%)				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)							

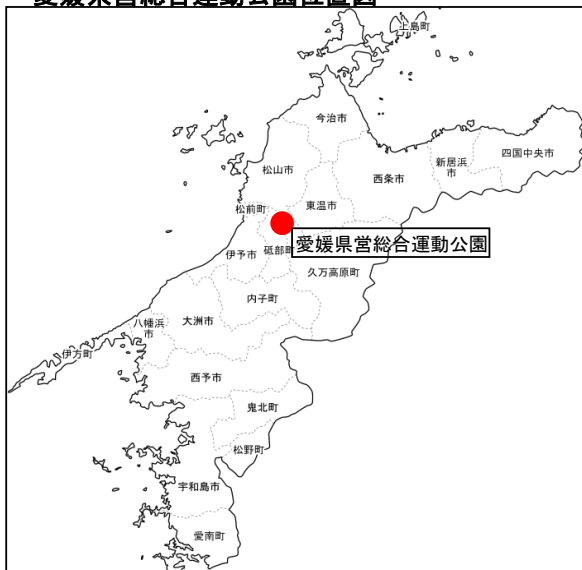
3. 特記事項 (今後の方針等)

・愛媛県営総合運動公園の陸上競技場の改修を平成27年度末までに完成させ、同公園の全運動施設が耐震化される予定。 ・愛媛県営総合運動公園の陸上競技場の改修により、体育館、北部丘陵地広場と併せて同公園における地震時の収容可能人数が9,000人となる予定。
--

(参考図面)

計画の名称	1 防災拠点公園の整備による災害に強い愛媛のまちづくり (防災・安全)	交付対象	愛媛県
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)		

愛媛県営総合運動公園位置図



愛媛県営総合運動公園 整備箇所

